



中島 正昭 議員

【市民交流エリア】について

質問 就任以来、迷走を重ねたあげく、準備委員会で議論を重ね、次に建設委員会を設置するという。

検討委員会の答申を尊重し、次に実際に経営に携わる人で、建設に向け議論を進める。」と12月議会迄は説明していたはず。

だから、第1回の準備委員会で「リスクを負って頂く。」と挨拶したはず。

第2回委員会ではその「リスク」を否定した。

国の借金が1000兆円を超え、震災復興に多額の国費が必要に迫られる今、何時まで物語の議論を重ねるつもりか。

ますます迷走・混乱が拡大した、担当職員も貴方に翻弄されながらも、懸命にこじつけ説明しているだけに思うが。

1年を切った任期の中で、今後の方向とぶれにぶれた責任をどう考えているか、明確な説明・答弁を求める。

答弁 この事業は、市民の皆様から委員として参加してもらい、透明性・協働・参画を基として、事業を成したい。

この準備委員会では、市が出来る事、出来ない事等の問題点をクリアし、スケジュールを立案していただく場としたい。参画意欲のある市民等で組織する方向であったが、違う面も考慮する必要性がある。



遠藤 智子 議員

敬老会事業について

質問 敬老会が高齢者の元気づくり事業の一環の行事と考えているが、平成24年度から、集合開催で祝う形から個人に敬意を表する方向性が示されている。従来通りの開催を望む声があるが。

答弁 今年1年間を周知期間とし24年度から集合開催よりも別な方法で敬老を祝う形を示したい。

再質問 これから祝賀内容については検討されること、改善案とは違う内容にもなるのか。

出てきた。

次の「建設委員会」は、計画を立案するだけでなく、建設・用地取得の費用負担、運営・維持管理等、将来に渡って「責任」「リスク」を負って頂く。

「国・県の補助見込み」は、今回の災害が余りにも甚大な被害状況であり、日本全国への影響は否めなと思うが、国・県に今まで以上に働き掛けて行きたい。

この事業は、私に課せられた責務と考え、職員も意を同じくして職務を遂行していると確信している。



市民交流エリア準備委員会のようす

緑のカーテンについて

質問 節電対策の1つでヘチマやゴーヤなどの植物を窓の外に茂らせて、真夏の強い日ざしや外からの熱をやわらげ室温の上昇を抑える効果が期待できる「緑のカーテン」の取り組みについて伺う。

答弁 民生生活課が庁舎1階の窓で「緑のカーテン」の実験を実施している。成果を踏まえて1階の窓全体に取り組みを進めたい。学校での取り組みについては、校長会議などを通じて節電対策との関連づけも含め、各学校へ促していきたい。



石川 恒夫 議員

介護行政の現況と今後の対応

質問 第4期介護事業計画の最終年度に有る。市の介護行政をより活発化し、高齢者に安心を約束するには、各施設の利用状況(形態)や、利用者ニーズ等の適確な現状把握と分析が重要である。地域包括支援センターの在り方も含め、第5期計画にどう反映するか検討状況を伺う。

答弁 第5期計画策定にあたっては、国が示す指針等により実態

調査を実施し、その結果の分析評価と、各施設の利用実態を斟酌し、サービス量や、保険料等を見極め計画を策定したい。

質問 平成21年度特養での介護給付実績では、比較的軽度の要介護1と2が約10%近くとなつている反面、待機者数では、重度の要介護4と5の方が、約31%占めている。矛盾を感じないか。

答弁 原因等詳しく把握していない。

質問 地域密着型で業者募集する形態だが、認可法人に対し、市の責任の在り方や、弾力運用についての考え方について伺う。

答弁 事業運営や展開は事業者の責任で行ってもらうので、市の責務は無い。又、定員枠に余裕がある場合は弾力運用して行きたい。

質問 一義的には事業者に有るが、社会福祉法第6条に国及び地方公共団体の責務が明確に定義されている。

質問 政府は6月をTPP交渉参加の態度決定の期限としていたが、東日本大震災による影響で、11月予定のホルルAPECまで延長としている。しかし早期に決定したい意向も示し、着々と準備は進められているという報道もある。一般書店でも、TPP問題は農



倉島 良司 議員

TPP問題に関するシンポ・市民集会の開催計画は?

答弁 市内の企業や農業者の中には、TPPに対して、容認する人も不快感を示す人もいます。それらの人からパネリストになっていただき、シンポジウムを開催したい。基調講演と併せて、謝礼金の補正予算計上を行った。

今後、農協・商工会など、関係機関と相談し決定したい。



れている。又、当市におけるグループホーム等利用者ニーズが潜在的に大きいとの答弁であるが、ならば5期計画の前倒しでの施設整備も考えられるのではないか。しっかりと対応する様指摘しておく。最後に地域包括支援センターについて今一度伺う。

答弁 ご指摘のように、民間委託も選択肢の一つと理解するが、現段階では、市直営で事業推進を図られるものと考えている。

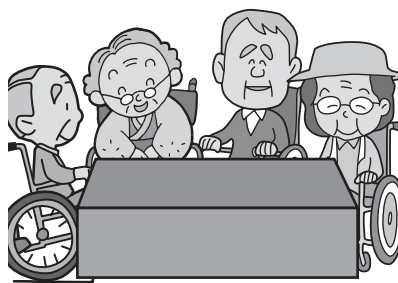
◆その他の質問◆ 障害福祉計画について

質問 市民の毎日の飲み水や、農産物の源である阿賀野川は、福島県を經由して来ている。「だしの風」も含めて、市民は不安の気持ちを抱えている。市内に放射線の測定器を置き、その数値を公表し、安心感をもってもらうことは?

答弁 市独自の観測は、当分の間は見送り、放射能汚染の影響を注視する。

答弁 (上下水道局長) 浄水場の汚泥の放射能調査を実施しており、今後放射線量測定器を購入する。

答弁 (総務課長) 上下水道局の測定器を借りて、市内の測定をされたらと考えている。今後具体化したい。



福島第一原発の事故に関し、市内数カ所に、放射線の測定を!!